



平成26年4月30日

各 位

会 社 名 東邦チタニウム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 杉内 清信
コード番号 5727（東証第一部）
問 合 せ 先 経営企画部長 松原 浩
（電話番号 0467-87-2614）

チタン事業構造改革の推進に関するお知らせについて

当社は、下記の通りチタン事業構造改革を推進することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景

当社事業の大宗をなすチタン事業は、電力単価の上昇によるコストアップに加え、安価な中国品の台頭が懸念されるなど、事業環境が一層厳しさを増していくことが想定されます。このため、一刻も早い黒字化に向けて収益改善を図ることが喫緊の課題であることから、合理化・効率化を中心としたチタン事業構造改革を推進することとしました。

なお、中長期的には既発表のとおり、「新日鐵住金株式会社との合併による航空機向けチタン合金の販路の拡大」や「サウジアラビアにおける安価な電力代を活用し世界に卓越したコスト競争力を有するスポンジチタン製造における現地優良企業との合併事業」を行うこととしております。

2. チタン事業構造改革の内容

(1) 設備効率の改善についての取組み

① スポンジチタン

平成25年度末に茅ヶ崎工場において塩化炉2炉操業体制から1炉操業体制に移行し、生産能力を年産13,200tから9,600tに縮小しており、効率的な生産体制の構築を進めております。

② チタンインゴット

平成26年度以降、茅ヶ崎工場における一部の設備の休止により、生産能力を年産6,000tから3,000tに縮小しており、同様に効率的な生産体制の構築を進めております。

(2) コスト圧縮についての取組みと計画

① 人員削減

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から平成26年1月1日時点から平成26年度中を目途に全従業員の約15%（約150名）の人員を削減します。

なお、削減人員については、関連会社（JV含む）等への出向・応援、非正規社員の整員等で対応します。

② 生産性向上等によるコスト削減

チタン製造部門における歩留まり改善など生産性向上の徹底追求を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施します。

(3) 業績に与える影響

① 特別損失の計上について

上記内容の推進に伴い発生する固定資産除却損及び退職特別加算金の支払い等により、平成26年3月期連結決算において、96百万円の特別損失を計上しております。

② チタン事業構造改革推進による効果

上記内容の推進による経済効果として、次のとおり見込んでいます。

平成26年度 10億円以上

平成27年度以降 20億円以上

(4) その他

上記以外の追加実施策につきましては、具体的内容がまとまり次第、都度発表します。

以 上

(参考)

① スポンジチタン生産能力推移 (t/年)

工場名	平成25年度	平成26年度以降	増減
茅ヶ崎	13,200	9,600	▲3,600
若松	15,600	15,600	0
合計	28,800	25,200	▲3,600

② チタンインゴット生産能力推移 (t/年)

工場名	平成25年度	平成26年度以降	増減
茅ヶ崎	6,000	3,000	▲3,000
八幡	22,000	22,000	0
合計	28,000	25,000	▲3,000